

# 交 通

## 1 交通事業の概要

京都市の交通事業は、市域を東西南北に貫く交通の大動脈である地下鉄と、市内にきめ細かに張り巡らせた市バス路線とのネットワークにより、安心・安全で市民の皆様の生活に欠くことのできない身近な公共交通機関として、また、京都を訪れる方々の便利な交通手段として多様な都市活動を支えるとともに、本市の重要政策である、人と公共交通優先の「歩くまち・京都」を牽引する公共交通機関として、重要な役割を担っています。

本市交通事業は、明治45年に市電（軌道事業）、昭和3年には市バス（自動車運送事業）の営業を開始し、昭和27年から地方公営企業法の適用を受け、市民の足として活躍してきました。

しかし、昭和30年代後半からのモータリゼーション等による急激な環境の変化により、市電のお客様が漸減し、財政状況が年々悪化したことから、交通事業再建計画を策定・推進する中で、昭和53年9月末をもって市電を全廃、路面交通を市バスに一元化するなど経営の再建に取り組みました。一方、本市交通の基幹となる輸送手段として、昭和56年5月に地下鉄（高速鉄道事業）烏丸線を北大路・京都間で開業させ、以降、順次路線を延伸し、平成9年10月に東西線を開業、平成20年1月の東西線二条・太秦天神川間の延伸により、今日の広域的な鉄道ネットワークを形成しました。

この間、お客様数の伸び悩みや巨額の地下鉄建設費の償還などにより極めて厳しい経営状況が続き、平成20年度決算において、市バス・地下鉄両事業ともに、資金不足比率が財政健全化法に定める経営健全化基準の20%を大きく上回り、経営健全化団体となったことから、同法に基づく経営健全化計画を市会の議決を得て策定し、以降、全庁挙げての増収増客に取り組むとともに、サービス向上、コスト削減等を着実に推進してきました。

市バス事業においては、自動車整備業務の委託化等のコスト削減に取り組んだほか、増車や増便による輸送力の増強を図るとともに、魅力あるバス待ち環境の創出に努めるなど、お客様サービスと利便性を向上させる取組を積極的に推進したことにより、平成24年度には経営健全化団体を脱却、平成26

年度には累積資金不足を解消し、一般会計からの任意補助金に頼らない自立経営を実現しました。

また、地下鉄事業では、岡崎エリアなど沿線の魅力向上や駅周辺での観光・集客イベントの開催等の全庁挙げた増客の取組、毎週金曜日に終電を30分延長するコトキンライナーの実施などの利便性向上、駅ナカビジネスの積極的な展開を進めた結果、経営の健全化が進捗し、平成27年度には開業年度以来となる経常黒字を計上、平成28年度には1日当たりのお客様数は37万9千人となり、経営健全化計画の柱の一つである地下鉄1日5万人増客目標を2年前倒しで達成しました。しかしながら、地下鉄事業は3千7百億円を超える企業債等残高や、3百億円を超える累積資金不足を抱えるなど、全国一厳しい経営状況にあります。

今後、地下鉄事業においては経営健全化の着実な推進、市バス事業においては自立経営の堅持を基本に、近年のお客様の大幅な増加に伴う市バスの混雑を緩和するための対策を講じつつ、安全対策の強化やお客様サービス、利便性の更なる向上、また、新たな増客目標である「地下鉄・市バスお客様1日80万人」の実現に向けた取組を推進してまいります。

## 2 自動車運送事業

### (1) 営業設備

(29.4.1 現在)

路線	営業路線	314.23km
	停留所数	703箇所
	運転系統数	83系統
車両等	在籍車両数	808両
	うち低床車	808両
	うちノンステップバス	776両
	うちワンステップバス	32両
	うちアイドリングストップバス	796両
	うちハイブリッドバス	60両
事業所等	営業所等	6営業所 1出張所
	車両工場	1工場
	案内所	5案内所

### (2) 旅客数 (1日平均)

	H24	H25	H26	H27	H28
旅客数 (千人)	321	326	341	353	363

### (3) 運賃

(29.4.1現在)

乗車券の種類		運賃(円)		
片道乗車券	大人	230		
	小児	120		
バス・バス乗継 (トラフィカ京カードで適用)	大人	370		
	小児	200		
特定割引普通券	大人	120		
	小児	60		
回数券	特定割引	10円券 21枚つづり 200		
	京都市域 共通	普通	230円券 4枚及び	
			180円券 1枚つづり	1,000
			230円券 14枚及び	
			180円券 1枚つづり	3,000
			230円券 25枚つづり	5,000
			70円券～260円券 各々11枚つづり 10枚相当運賃額	
		昼	230円券 12枚つづり	2,000
	間	120円券 12枚つづり	1,000	
	カード	2,000 (利用額 2,250)		
市バス・京都バス	大人	500		
一日乗車券カード	小児	250		

### (4) 財政状況

平成29年度予算は、更なる利便性向上を積極的に推進するため、混雑緩和対策等の路線・ダイヤの充実、安全運行の推進、魅力あるバス待ち環境の創出など、「市民の足」としての役割をしっかりと果たす予算として編成し、引き続き一般会計の任意補助金に頼らない自立経営を堅持したうえで、経常損益は、7億円の経常黒字を確保しました。また、利益剰余金については、市バス事業の充実はもとより、地下鉄会計への財政支援や一般会計へ

の配当に活用することとしています。

### 3 高速鉄道事業

#### (1) 営業設備等

##### ア 烏丸線

(29.4.1 現在)

営業路線キロ	13.7km	列車編成	6両
運転系統数	1系統	運転間隔	朝ラッシュ時 3分30秒～4分
駅数	15駅		夕ラッシュ時 5分
駅間距離	最長		1.6km
	最短	0.7km	表定時分 27分30秒
	平均	1.0km	表定速度 29.9km/h

##### イ 東西線

(29.4.1 現在)

営業路線キロ	17.5km	列車編成	6両
運転系統数	3系統	運転間隔	朝ラッシュ時 4分～6分30秒
駅数	17駅		夕ラッシュ時 6分30秒～8分30秒
駅間距離	最長		1.8km
	最短	0.5km	表定時分 34分30秒
	平均	1.1km	表定速度 30.4km/h

#### (2) 旅客数 (1日平均)

	H24	H25	H26	H27	H28
旅客数 (千人)	339	348	359	372	379

## (3) 運賃

(29.4.1 現在)

乗車券の種類		運賃(円)				
		1区 (3kmまで)	2区 (3kmを超え 7kmまで)	3区 (7kmを超え 11kmまで)	4区 (11kmを超え 15kmまで)	5区 (15kmを超え る区間)
普通券	大人	210	260	290	320	350
	小児	110	130	150	160	180
特定割引普通券	大人	110	130	150	160	180
	小児	60	70	80	80	90
回数券 (11枚つづり)	大人	2,100	2,600	2,900	3,200	3,500
	小児	1,100	1,300	1,500	1,600	1,800
昼間回数券 (12枚つづり)	大人	2,100	2,600	2,900	3,200	3,500
	小児	1,100	1,300	1,500	1,600	1,800
特定割引回数券 (11枚つづり)	大人	1,100	1,300	1,500	1,600	1,800
	小児	600	700	800	800	900
バス・地下鉄連絡普通券 (トライフカードでも適用)	大人	380	430	460	490	520
	小児	200	220	240	250	270
団体券 (25人以上の団体)	普通	10%割引				
	学生	20%割引				
市営地下鉄 1dayフリーチケット	大人	600				
	小児	300				
京都観光一日・二日 乗車券カード	大人	(一日券)	1,200	(二日券)	2,000	
	小児	(一日券)	600	(二日券)	1,000	

注1 バス・地下鉄連絡普通券は、バス均一区間の場合の発売額を示す。

2 京都観光一日乗車券及び二日乗車券は、市バス、地下鉄の全路線及び京都バスの一部区間が利用可能な共通乗車券である。

3 下記の表の本市烏丸線各駅と近畿日本鉄道京都線各駅相互間を普通券で乗車する場合には、本市運賃から大人10円、小児5円又は10円を割引く。

割引対象区間			大人割引額（小児）	
本市烏丸線	接続駅	近鉄京都線		
九条～くいな橋	竹田	伏見～桃山御陵前	10	(5)
		向島	10	(10)
京都		伏見～向島	10	(10)

4 下記の表の本市東西線各駅と京阪電気鉄道京津線各駅相互間を普通券で乗車する場合には、本市運賃から大人60円または50円、小児25円または20円を割引く。

割引対象区間			大人割引額（小児）	
本市東西線	接続駅	京阪京津線		
東山・蹴上	御陵	京阪山科～大谷	60	(25)
		上栄町・浜大津	50	(20)
三条京阪		京阪山科～浜大津	50	(20)

#### (4) 財政状況

平成29年度予算では、安全対策、お客様サービスの向上、増収増客の取組を確実に実行するとともに、一般会計からの必要な支援や市バス事業からの新たな出資の受け入れにより、経営健全化を着実に推進する予算として編成しており、一般会計からの補助金が大きく減少する厳しい状況の中、駅ナカビジネスの積極的展開等により経常損益の赤字を18億円に抑制し、現金収支（償却前損益）は、73億円の黒字を見込んでいます。

しかしながら、資金不足比率は経営健全化基準の20%を上回る見通しであることから、引き続き経営健全化団体として、計画に掲げる経営健全化の取組を推進します。